

**令和7年度 公社等経営評価シート**  
(対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)

概	名称	一般財団法人宮崎県内水面振興センター		所在地	宮崎市佐土原町下那珂字圀3992番地2	
	電話番号	0985-73-7620		ホームページ	http://www.mnsc.jp	
	設立年月日	平成6年11月1日	代表者	理事長 佐藤 彰宣	県所管部・課	農政水産部水産局 漁業管理課
	総出資額	30,000 千円		県出資額	15,000 千円	県出資比率 50.0%
要	設立目的	県内の内水面における漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的とする。				
	特記事項	県や県警等との密接な連携のもと、適正な採捕及び流通の指導・監視に取り組み、資源の適正な管理の推進と秩序維持の役割を担っている。				

		内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
改革工程	①公社等のあり方見直し	・経営の健全化及び公益事業の推進 ・今後のあり方の検討	シラスウナギが水産流通適正化法の適用を受けることを踏まえセンターのあり方を検討した。	(計画) シラスウナギが水産流通適正化法の適用を受けた後におけるセンターのあり方を検討する。 (実績) シラスウナギの水産流通適正化法適用後におけるセンターのあり方を検討した。	(計画) 水産流通適正化法適用下における体制と役割を検証する。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	・合理的な採捕供給・警備事業の実施	経営改善計画に沿った事業運営により経営の安定化を進めた。	(計画) 事業運営の安定化のため、今後の役割変化も踏まえて検討・対応を進める。 (実績) 事業運営の安定化のため、今後の役割変化も踏まえて検討・対応を進めた。	(計画) 事業運営の安定化のため、今後の役割変化も踏まえて検討・対応を進める。
		財務改善	・コスト削減の検討 ・採捕以外収入の確保	採捕収入以外は十分に確保はできなかったものの、採捕事業収益の確保に努め財政状況が改善し正味財産が増加した。	(計画) 採捕事業収益の確保に努めるとともに、採捕外収入の確保について検討する。 (実績) 採捕事業収益及び採捕外収入の確保に努めた結果、財務状況の改善を図ることができた。	(計画) 財務状況の改善を踏まえ効率的体制の維持・安定を図る。
		組織等適正化	・再任用等による人材の確保	業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努めた。	(計画) 業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努める。 (実績) 県OB職員1名の採用及び業務に精通した職員の指導により、職員全体の資質向上を図るなど再任用等による人材の確保に努めた。	(計画) 退職者の補充、定年延長の検討等により人材の確保に努める。
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	・県職員の役職員就任等の見直し	役職員や組織のあり方については、県と協議しながら引き続き検討・見直しを進めた。	(計画) 役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、引き続き検討・見直しを進める。 (実績) 役職員や組織のあり方については、県と協議しながら引き続き検討・見直しを進めた。	(計画) 現役派遣職員1名の減に伴う運営の円滑化に努める。	
	財政支出見直し	・運営資金の確立	令和5年度の事業収入から借入金を全額返済した。	(計画) 事業収入の確保により運営資金を確立する。 (実績) 事業収入を確保できたことにより、経営安定積立金の積増しを行い運営資金の確立を図った。	(計画) 事業収入等の確保により運営資金を確立する。	
④情報公開推進	・ホームページの定期更新	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進めた。	(計画) ホームページの充実や更なる情報発信事業を進める。 (実績) ホームページの充実や更なる情報発信事業を進めた。	(計画) ホームページの充実や更なる情報発信事業を進める。		

	(人)	令和6年度				令和7年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	9	2	2	5	9	2	2	5
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	7	2	0	5	7	2	0	5
	職員数	10	1	1	8	9	0	1	8
財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	県委託料	48,525	48,525	48,525	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	15,200	19,106	20,397	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	12,202	6,588	5,817	
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①	うなぎ資源持続的利用対策指導事業	うなぎ資源の適正管理に係る全体指導及び関連情報の収集			20,397	21,245	補助金	
	②	うなぎ資源持続的利用対策事業	うなぎ稚魚の流通の適正化に資する調査等業務 内水面漁業取締及び密漁防止業務			38,495	38,495	委託料	
	③	カワウ生息状況調査業務	県内河川におけるカワウ生息状況等の調査業務			10,030	10,030	委託料	
	④								
	⑤								

実施事業	①内水面における漁業及び養殖業の振興に関する事業							
	②内水面における秩序維持対策に関する事業							
	③内水面の増養殖用種苗(うなぎ稚魚)の採捕・供給等に関する事業							
	④内水面の水産動植物の保護培養及び環境保全に関する事業							
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	県内産種苗に占めるセンター採捕分の割合	$\frac{\text{センター採捕量}}{\text{県内産種苗量}} \times 100(\%)$	30.0	13.7	45.7%	30.0	30.0
	②	県内各河川の監視・指導回数	(回)	200	271	135.5%	200	200
	③							
指標の設定に関する留意事項								

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
財務状況	経常収益	75,962	130,583	157,928	資産	59,203	68,809	107,300
	経常費用	82,575	103,680	117,737	流動資産	6,017	11,373	9,038
	当期経常増減額	-6,613	26,902	40,192	固定資産	53,186	57,435	98,262
	経常外収益	380	0	50	負債	29,972	12,675	10,925
	経常外費用	0	0	0	流動負債	28,663	10,947	8,808
	当期経常外増減額	380	0	50	固定負債	1,309	1,728	2,117
	当期一般正味財産増減額	-6,233	26,902	40,242	正味財産	29,231	56,133	96,375
	一般正味財産期首残高	5,464	-769	26,133	指定正味財産	30,000	30,000	30,000
	一般正味財産期末残高	-769	26,133	66,375	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	30,000	30,000	30,000	一般正味財産	-769	26,133	66,375
	指定正味財産期末残高	30,000	30,000	30,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	29,231	56,133	96,375	(うち特定資産への充当額)	21,000	25,000	65,500	

\*千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度	
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値	
①	正味財産の対前年度比率	当年度正味財産/前年度正味財産×100(%)	100.0	171.7	171.7%	100.0	100.0	
	※ 令和6年度 実績値の算式	96,375千円/56,133千円×100						
②	管理費比率	管理費/経常費用計×100(%)	19.2	15.9	117.2%	19.2	19.2	
	※ 令和6年度 実績値の算式	18,772千円/117,737千円×100						
③								
	※ 令和6年度 実績値の算式							
指標の設定に関する留意事項		安定した収支構造の構築のため、令和元年6月に策定した第5期経営改善計画に基づき、「正味財産の対前年度比率」及び「管理費比率」を指標として設定している。						

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	会社等自己評価	改革工程				県所管部課二次評価	改革工程																	
		活動内容	財務内容	組織運営	活動内容		財務内容	組織運営																
	<p>うなぎ稚魚供給事業では、採捕量は76.2kgと令和5年度より42.1kg増加したが、県内産種苗全体が増加したため、13.7%の供給となり目標値を達成することはできなかった。</p> <p>うなぎ資源持続的利用対策事業では、うなぎ稚魚の流通適正化や密漁防止等を実施した。</p> <p>カワウ生息状況調査業務では、飛来数や生息数等の調査を実施するとともに、ドローンを活用した繁殖抑制対策を実施した。</p> <p>令和6年度は、前年度に比べうなぎ稚魚の採捕収入が増え経常収益が増加した。これにより積立金等の積増しができたため正味財産期末残高が増加し、経営の健全化に繋がった。</p>					<p>うなぎ稚魚供給事業において、令和6年度は県内全体の採捕量が多かったこともあり目標を達成できなかったものの、過去10年で2番目に多い76.2kgを県内養殖業者8者に供給し、養殖用種苗の安定供給に貢献したものと評価できる。</p> <p>令和5年度に短期借入金の全額返済がなされ、令和6年度の採捕収入を基に積立金の積み増しをしていることから、経営の健全化ができていたものと評価できる。</p> <p>今後も体質強化を図るとともに、引き続き、資源の減少が危惧されているうなぎ資源の適正管理や水産動植物の保護等に資する役割を果たし、持続的な養鰻業の発展や内水面の振興に寄与していくことが求められる。</p>																		
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	B	B	B	A	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	B	B	A	A														
	目標達成度	<table border="1"> <caption>目標達成度</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>171.7</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>117.2</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>									指標	達成率 (%)	活動指標①	40	活動指標②	130	活動指標③	0	財務指標①	171.7	財務指標②	117.2	財務指標③	0
指標	達成率 (%)																							
活動指標①	40																							
活動指標②	130																							
活動指標③	0																							
財務指標①	171.7																							
財務指標②	117.2																							
財務指標③	0																							